

氏名・（本籍地）	高田久徳（栃木県）
学位の種類	博士（仏教学）
学位記の番号	甲第94号
学位授与の日付	平成25年3月15日
学位論文題目	近代日本の官僚と政治の研究
論文審査委員	主査 坂本正仁
	副査 堀口修
	副査 福地惇

高田久徳氏 学位請求論文審査報告書

「近代日本の官僚と政治の研究」

論文の内容の要旨

本論文は、序章、1章～3章、および終章からなる。その要旨は以下の通りである。

序章で、本論文の目的が、近代日本の官僚と政治の関係史について、内閣・帝国議会・官僚政治・政党政治を対象に分析することで、官僚と官僚出身者の政治的役割と関与の実態を明らかにすることにあることを述べる。従来、官僚出身の大臣や議員の全体像を論じた上で、実際の政治過程や政治構造の変化の関連性を分析した研究がみられないことを指摘して本論の意義を述べる。

第1章では、1節で「戦前内閣」「大臣」「官僚」「軍人」「官吏」など、本論文で使用する用語の定義を行っている。2節以降では、諸種の資料を計量的に分析して作成した戦前内閣における官僚出身の大臣の委細な表に基づいた考察を展開している。2節では官僚出身大臣の概要について、戦前期の官僚出身の大臣の総数や出身官庁を明らかにし、3・4節では各官庁の官僚出身大臣、各内閣の官僚出身大臣についての基礎的な考察を加えた上で、各内閣における官僚出身大臣の包含状態と時期的変化について考察している。5

節では官僚出身大臣を主体とした戦前内閣史の時期区分を行い、官僚出身大臣の特質を解明している。

第2章では、1章と同様に計量的分析の方法を用いて、官僚出身議員をその経歴や所属から分析し直すという作業を行い、帝国議会における官僚出身議員の推移を明らかにし、時代背景に考察を加え、官僚出身議員の政治活動の具体的な事例を取り上げて分析を行った。1節では計量的分析の結果に基づき、貴族院・衆議院両院の官僚出身議員の推移と時代背景を考察し、2節では郡制廃止の問題と、桂新党結成問題を対象にして、官僚出身議員の政治活動に分析を加えて、その特色を指摘した。

第3章では、大正後期から昭和初期における立憲政友会と憲政会・立憲民政党を対象にして、政党内閣の人事問題、文官制度改革の政治過程、官僚出身の政党政治家と官僚政治家を中心とした党内対立を取り上げ、二大政党の官僚と官僚出身者の政治的役割や政治的関与の実態を明らかにし、戦前期の二大政党の政治構造を分析している。1節では、大正後期の立憲政友会、2節では大正後期の憲政会、3節では昭和初期の立憲政友会、4節では昭和初期の立憲民政党を、という4つの時期に分類し、上述した3つの視点から考察を展開している。政党内閣の人事問題では、政党内閣における閣僚人事・官僚人事・植民地人事について、文官制度改革の政治過程では、文官任用令改正過程から各種の審議会における審議や運営過程について、官僚出身の政党政治家と官僚政治家を中心とした党内対立では、立憲政友会の鈴木派と反鈴木派の党内対立、立憲民政党の官僚派と党人派の党内対立について分析を行っている。

終章では、各章の総括を行い、その上で残された問題を指摘する。本論の成果を近代の全政治史の中にいかに位置付けるべきかという課題が残され、実際の政治過程を検討しながら、計量的分析の結果を論ずる重要性があることを指摘している。

審査結果の要旨

戦前期日本の政治史の上で、必要不可欠な存在であった官僚と官僚出身者、とくに官僚出身の大臣や議員の政治的役割や政治的関与の実態に関する個別

研究は多い。しかし長期的な視点に立って、官僚出身大臣や議員の全体像を把握して、実際の政治過程や政治構造の変化との関連性について分析した研究は見られない。本論は、その課題に膨大な資料を計量的に分析する方法論を用いて、官僚出身大臣・官僚出身議員の動向を明かすことで結論を出そうとし一定の成果を出している。全体にわたることとして、戦前の日本政治史の特質、時代的変遷を明らかにしながら課題のテーマを通観したいという意欲が強く出されていることは高く評価できる。

1章では、官僚出身大臣や議員の全体像を把握するために、諸種の膨大な資料を集積して計量的に分析、整理して各種の表を作成したが、この表は同様の資料が少ないことから評価に値する。しかし、資料集積が十分に活かされていない面もあり、計量分析研究で明らかにされた、本論文の独自性をより明白に伝えるようにすべきであった。ただし、表の見方において理解しにくい点があり、その作成には一層の工夫を要する。また官僚出身大臣を主体として見ると、戦前期内閣史の時代区分は従来の区分方法を大きく変容させるものでなく、かえって量的な変化に乏しい反面、質的な変化に富んでいた点が、政党勢力を主体とした戦前政治史、軍人を主体とした戦前内閣史の時期区分と異なる特徴があったと指摘したことは首肯できる。

2章では、帝国議会における官僚出身の議員数の推移とその時代背景、ならびに官僚出身議員の政治活動の具体例を分析した結果、貴族院・衆議院における官僚出身議員の「官僚の政党化」が発生した背景には、政党勢力の政治的台頭や官僚制度の時勢的变化があったこと。また官僚出身議員は政治勢力の枢要な位置をしめ、政治過程では多数派工作などの調整能力を果たす立場にあったことが多いこと。さらに貴族院における立憲政友会や桂新党の官僚出身議員は「政党の官僚化」によって政党の政権担当能力の向上を促したことを指摘しているが、これも妥当であろう。

3章で、官僚と官僚出身者の政党内部での政治的役割、及び政策決定過程での政治的関与の実態を検討した上で、「官僚の政党化」は明治憲法体制下で政党内閣期を成立させる条件として挙げられたが、政党内閣期における立憲政友会と憲政会・立憲民政党の二党の党内対立の中心は「官僚の政党化」によって政党に接近・参加した官僚や官僚出身者にあり、政党内閣期を成立

させた条件がそれを終焉させる要因になった、との指摘は評価されよう。

一方で大きなテーマなために問題点も存在する。まず「問題提起」力が弱い印象がのこる。何を問題としてまとめるのかをもっと強調すべきであった。これに絡んで「政治」という用語の概念規定に曖昧さが残る印象がある。戦前の日本政治史を通観して、そこに「官僚の政党化」を論証しようと試みているが、計量分析でそれを果たすことがどこまで可能であったかについても言及すべきであった。また「終章」において、本論文の「課題」がどのように果たされたのかを一層明確に述べて、さらなる「課題」として何が残されたのかを示して、本研究のさらなる発展性を示すべきであった。

本論文には、先の指摘のように問題点も存在するが、戦前期における日本政治史において、官僚や官僚出身の大臣や代議士が果たした役割を位置付けようとした考察において一定の成果を挙げたことは評価できる。よって博士論文として妥当なものと認められる。